番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
440051	1	AIチャットボット	デジタル戦略課
440051	2	RPA+AI-OCR	デジタル戦略課
440051	3	オンライン申請	デジタル戦略課
440051	4	キャッシュレス決済	デジタル戦略課
440051	5	ペーパレス化推進	デジタル戦略課
440051	6	AI会議録作成	デジタル戦略課
440051	7	ビッグデータ分析ツール導入事業	デジタル戦略課
440051	8	岐阜市DXリスキリングアカデミー事業	デジタル戦略課
440051	9	生成AI	デジタル戦略課
440051	10	新コミュニケーション基盤整備	デジタル戦略課
440060	1	施設整備	競輪事業課
440060	2	日本競輪選手会岐阜支部事業補助	競輪事業課
440060	3	岐阜競輪会計年度任用職員共済事業補助	競輪事業課

【1.基本情報】

事業名		AIチャットボット						
担当部名	行፤		担当課名	デジタル戦略課				
実施方法	直営補助等の種類			実施主体 岐阜市				
開始·終了年度	令和 2 年度~ 年度			岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、 岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画				

【2.事業概要】

	TOWA				
目的(インパクト) (何のためか)		市民サービスの向上及び行政事務処理の負担軽減			
内容(アクティビティ) (手段・手法など) 市民からの問い合わせを庁舎の開庁時間を問わず、休日も含めて回答		市民からの問い合わせを庁舎の開庁時間を問わず、休日も含めて回答			
事	何を	問い合わせ			
業の対	誰に	市民			
対象	どのくらい	常時			
	度からの改善点 売事業の場合)				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	4,488	4,356	4,356	
決算額(C)	4,488	4,356	4,356	
差額(B-C)	0	0	0	
執行率(C/B)	100%	100%	100%	

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	4,806	4,678	4,685

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,806	4,678	4,685	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	AIチャットボットで対応可能な事務分野数			位	分野
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	45		45		45
実績値	45		52		51
達成率	100.0%		115.6%		113.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

2							
成果	庁舎の開庁時間を問わず、休日も含めて回答が可能となることで、市民サービス、満足度が向上する。						
指標	サービス利用時の回答	サービス利用時の回答到達率 単位 %					
	令和4年度 令和5年度				令和6年度		
目標値(以上)	80		80		80	1	
実績値	74	72			72		
達成率	92.5%	90.0%			90.0%)	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 利用人数はのべ3,255人/月 (R6平均)と一定のニーズがある - 利用時間帯は土日、平日閉庁時間が55%を占める(2024年9月	
必			1	必要性はあまり高くない	~2025年2月)	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	本市に関する問い合わせのため、本市で実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
44L	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	電話等の対応が減少し、問い合わせ対応の作業不可が軽減されている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	幅広く51分野の事務に対応するなどで、回答率7割を維持し、アウトカムの市民満足度向上につながっている。	
有効	V 151/J ³		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 綾顔のないものは直近の達成率により計算)		
先	公立の細胞た月根されませべたでん		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化に伴い、自治体の経営資源となる人材確保の制約が	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	懸念される中、問い合わせ対応の時間を削減することで、職員一 人当たりの生産性向上とともに、限られた職員であっても効率的な	
1生	担い友山など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	事務処理を行う体制構築につなげていく。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
壬			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に 掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

岐阜市に関する内容を場所・時間を問わず問い合わせできることにより、市民サービス向上に寄与しているとともに、職員の問い合わせ対応業務の負荷軽減にも寄与しているため、継続して実施する。

番号	0440051	_ 002
番号		_ 002

【1.基本情報】

事業名		RPA•AI-OCR						
担当部名	行项	政部	担当課名	デジタル戦略課				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体				
開始·終了年度	令和 2 年度~	年度		岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、 岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		業務の効率化により、企画立案など職員でなければできない付加価値の高い業務に職員が注力するとともに、精度の高い業務執行を実現するため。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		RPA・・・入力作業等の単純作業を自動化 AI-OCR・・・申請書等、紙の内容を判読し、データ化				
事	何を	業務時間				
業の対	誰に	全職員				
象	どのくらい	全事務事業				
	度からの改善点 続事業の場合)	RPA導入業務増に伴い、ライセンス数を増やした。				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	1,590	50	1,610	50	1,645	50
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,590	50	1,610	50	1,645	50

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	18,110	13,596	14,696
決算額(C)	11,720	9,439	11,391
差額(B-C)	6,390	4,157	3,305
執行率(C/B)	65%	69%	78%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	13,310	11,049	13,036

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	13,310	11,049	13,036	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	導入対象事務数			位	事務		
	令和4年度 令和5年度				令和6年度		
目標値	35	40		40			
実績値	51	69		65			78
達成率	145.7%		162.5%		173.3%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

The same of the sa							
成果	入力作業等の単純作業を自動化することで、対面業務や企画等に集中することができるとともに、業務処理の正確性が向上し、事務の迅速化、効率化が図れる。						
指標	削減できた業務時間数単位				時間		
	令和4年度	令和4年度 令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	-		1,600		2,700		
実績値	2,100		2,035	35 5			
達成率	-		127.2%		211.4%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされているか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	毎年導入事務数が10事務以上増えていることに加えて、導入部署数も拡大しており、庁内におけるニーズが高く必要性が高い。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	本市の事務に関する内容であるため、本市以外が実施できない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
44L	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 年間で約5,700時間(令和6年度実績)の業務時間が削減できてまり、業務効率化につながっているとともに、単純作業の事務ミス防- 止にも寄与している。	
性	欄に記入		1	効率化されていない	正にも前子している。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	導入対象事務数に比例して、業務削減時間も増加している。	
有効	(10/1)		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(京本の細胞が日本)と本事学でも 7.4.		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化に伴い、自治体の経営資源となる人材確保の制約が	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	懸念される中、単純業務の時間を削減することで、職員一人当たりの生産性向上とともに、限られた職員であっても効率的な事務処理	
1生	世の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	を行う体制構築につなげていく。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に 掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		拡充		拡充	48 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

業務効率化につながっているとともに、単純作業の事務ミス防止にも寄与しているため、効果の高い事務から優先して更に導入を増やしていく。

番号 0440051	_ 003
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		オンライン申請					
担当部名	行政部		担当課名	デジタル戦略課			
実施方法	直営補助等の種類			実施主体			
開始·終了年度	令和 2 年度~ 年度			岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、 岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民はいつでも、どこからでも場所や時間を問わず、スマートフォンなどを介して、申請することができるため、市民サービス・満足度向上に寄与するとともに、データで一元的に回答が得られることによる職員の事務処理の負担軽減を図るため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		申請等のオンライン化
事の何を		申請等
業の対	誰に	市民
対象	どのくらい	常時
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		申請者と双方向のやり取りができる、デジタル窓口機能の追加

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,180	100	3,220	100	3,290	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,180	100	3,220	100	3,290	100

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,427	3,664	4,082
決算額(C)	3,357	3,612	3,967
差額(B-C)	70	52	115
執行率(C/B)	98%	99%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心 尹未貝 (リ)・ハ・じ	6,537	6,832	7,257

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	6,537	6,832	7,257	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	オンライン化手続き数の割合			位	%	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	100		100			100
実績値	90		94			94
達成率	90.0%	94.0%			9	4.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *						
成果	方民が時間、場所を問わず申請が可能となることで、市民サービス、満足度が向上する。					
指標	岐阜市オンライン申請総合窓口サイト掲載数			位	件	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	200		300			400
実績値	230	409		409		704
達成率	115.0%	136.				176.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	行政手続きのオンライン化は全庁挙げての取組であり、必要性が 非常に高い。 オンライン化手続き数の割合 94%(令和6年度実績)	
必要			1 必要性はあまり高くない	A ✓ / 1 ✓ 1 L 一	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	本市への申請のオンライン化のため、本市以外では実施できない。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	申請のデータ化により、申請状況の把握、分析、一括処理ができる	
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ	など、作業負荷が軽減され、生産性が向上している。 また、申請受付時のメール通知設定により、処理漏れなどの事務ミ	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	スが防止されている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いろか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	中中心	
		3		本市のオンライン手続きについて、ほぼオンライン申請可能とした ことで、市民の申請手段の選択肢が広がり、満足度向上につな がっている。	
有効	V "JII."		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5		手続きのオンライン化により、市民が時間・場所を問わず申請が可能であるため、市民サービス向上とともに、職員の事務負担の軽減も図られ、業務効率化につながる。	
1生	担い友になる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	ではなる。未物が平にて シェルシ。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8		岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に 掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
		ļ	1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評価		拡充		拡充	44 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	

市民が時間・場所を問わず申請が可能であるため、市民サービス向上に寄与するとともに、職員の事務負担も軽減されることで業務効率化につながっているため継続して実施する。

番号	0440051	_ 004
田勺	0440031	_ 004

【1.基本情報】

事業名		キャッシュレス決済						
担当部名	行政部			担当課名	デジタル戦略課			
実施方法	直営		直営補助等の種類			実施主体		
開始·終了年度	令和 3	年度~		年度	根拠法令·関連計画		り構想、岐阜市未来創生総合戦略、 20、岐阜市DX推進計画	

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	支払い方法の選択肢を拡大することで、市民サービス・満足度の向上を図るため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		キャッシュレス決済の導入
事業	何を	キャッシュレス決済
の	誰に	市民
対象	どのくらい	常時
	度からの改善点 続事業の場合)	キャッシュレス導入施設増

【3.支出】

(1)職員人件費

		4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,284	6,996	6,178
決算額(C)	5,685	6,090	5,697
差額(B-C)	599	906	481
執行率(C/B)	90%	87%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	6,639	7,056	6,684

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	6,639	7,056	6,684	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	導入施設数			位	施設
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	80		91		90
実績値	80	81		81	
達成率	100.0%		89.0%		92.2%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -421 (bit 1/10 to 1/						
成果	区払い方法の選択肢を拡大することで、市民サービス、満足度が向上する。					
指標	キャッシュレス支払の利用率(単位		%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	35		35		20	
実績値	11		13		19	
達成率	31.4%		38.3%		92.5%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	人ないただけなおもしとなりとた明の50.551/4.のみながより、空間が	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	令和6年度に岐阜城では年間253,751件の決済があり、京町保育 所においてはキャッシュレス決済率が83%など、観光や子育て世 代のニーズが高く、必要性がある。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	本市への支払いに関することのため、本市以外では実施できない。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
/ √l.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	現金を取り扱う機会が減少するため、お釣り等の間違いなど、 事故が防止される。	
	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	観光から子育て施設にいたるまで、網羅的に整備することで、多な決済機会における、市民の満足度向上に寄与している。	
有効	V "JII"		1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	6	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	キャッシュレス決済データ等の活用により、EBPMに結びつく。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
æ			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に 掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 令和5年度		令和(6年度	方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 継続 -0点以上: 縮小-廃止	
価	町に99旋乳。空口において用みじめの支払いも洗して完美」でおり、用み事が防止に表集しているため、継続して実施する							

番号 0440051 _ 005

【1.基本情報】

事業名		ペーパレス化推進						
担当部名	行政部		担当課名	デジタル戦略課				
実施方法	直営補助等の種類		の種類		実施主体 岐阜市			
開始·終了年度	令和 1 年度~ 年度		年度		岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、 岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画			

【2.事業概要】

](インパクト)]のためか)	ワークスタイルの変革や、書類紛失に起因する事務ミス防止、コピー代などのコスト削減を図るため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各部主管課へのスマートディスプレイ設置 共用会議室への大型ディスプレイ設置
事	何を	ペーパーレス化のための機器やツール
業の対	誰に	職員
対 象	どのくらい	常時
	どからの改善点 を事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,606	12,867	457
決算額(C)	3,133	12,114	439
差額(B-C)	473	753	18
執行率(C/B)	87%	94%	96%

(3)総コスト

総事業費(D)=	·C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心于未見(D)-	C	3,451	12,436	768

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,451	12,436	768	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ペーパーレス会議数			位	会議		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値	840	880		880			
実績値	1,441	2,432		2,432			3,145
達成率	171.5%	276.4%		276.4%		125.8%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = L-181 Pin						
成果	各部主管課スマートディスプレイ及び共用会議室大型ディスプレイ活用により、紙資料の準備が不要となり、事務の効率化、コスト削減につながる					
指標	紙文書の削減量対前年度増加率単位			位	%	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	-	1			1	
実績値	-	77		77		
達成率	-		7700.0%		2200.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	ペーパーレスによるワークスタイル変革に伴う事務の効率化およひ	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	コスト削減に寄与するため必要性がある。 ※本庁内では95%の部署でペーパレス会議を実施(本庁内各課	
必			1 必要性はあまり高くない	におけるペーパレス会議実施状況アンケート2024年12月の結果)	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	本市の事務に関する内容のため、本市以外では実施できない。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率ローの見直	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	紙資料の準備が不要となり、オンライン会議により場所の移動負担 が軽減されるなど、生産性が向上している。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
3	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	ペーパレス会議により紙資料が無くなったことで、R6.12の庁内	
		3	3 相関関係を示すデータがある	リングにおいて、「プレゼンしやすくなり、必要な資料をすぐに準備できるようになった」など、業務の効率化とともに、コスト削減にも寄	
有効	V "JII"		1 つながっていない又は不明確	与している。	
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	少子高齢化にともない、今後職員数は減る一方、事務事業については比例して減らないため、ペーパーレス会議を浸透させることで、職員一人当たりの生産性向上に結びつける。	
性	旦の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	- (、柳貝 八日に900年度任何上に稲ひつける。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に 掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小·廃止	
	価 ま新公生に起用する事業>7時止め コピー作わどのコスト的(建物用が出ているため、維持」で事施する							

書類紛失に起因する事務ミス防止や、コピー代などのコスト削減効果が出ているため、継続して実施する。

番号 0440051	_ 006
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		AI会議録作成							
担当部名	行	政部	担当課名	デジタル戦略課					
実施方法	直営	補助等の種類	実施主体		岐阜市				
開始·終了年度	令和 3 年度~ 年度			岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、 岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画					

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		文字起こし等の単純作業に費やす時間を削減し、業務効率化を図るため。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		AI会議録サービスの導入				
事	何を	AI会議録サービス				
業の対	誰に	全職員				
対 象	どのくらい	常時				
	Eからの改善点 事業の場合)	専用のレコーダー一体型端末を利用するサービスに変更し、職員の音声データアップロードの手間を削減				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,220	1,100	1,320
決算額(C)	1,320	1,056	1,778
差額(B-C)	900	44	-458
執行率(C/B)	59%	96%	135%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	1,956	1,700	2,436

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,956	1,700	2,436

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	AI会議録を利用した会議数			位	□
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度
目標値	-	-			2,500
実績値	-	-		- 2	
達成率	-		-		104.1%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	会議録作成にかかる職員負担軽減、会議録作成時間の削減					
指標	AI会議録を活用して削減できた時間数 単位 時間					
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	-		-		10,000	
実績値	-		-		10,412	
達成率	-		-		104.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	利用会議数(R6 年間2,603会議 延べ78部署)および利用時間か毎年増加しているため、一定のニーズがあり、職員の業務効率化のためはアルボルスを	
必			1	必要性はあまり高くない	のために必要性がある。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	本市業務に関する会議録のため、本市以外では実施できない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	一会議録作成にかかる作業時間が減ること、またレコーダーー体型 端末の導入に伴う機能拡充により、音声データアップロードの手間 が無くなり、職員一人当たりの生産性が向上している。	
仕	欄に記入		1	効率化されていない	が無くなり、A収員一八ヨたリック生産性が同正している。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	AI会議録を2,603回利用したことで、10,412時間の削減につながっている。	
有効	V 100 // 1		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先	松中の細胞と目担きと言葉でもてん		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化に伴い、自治体の経営資源となる人材確保の制約が	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	懸念される中、会議録作成の時間を削減することで、職員一人当たりの生産性向上とともに、限られた職員であっても効率的な事務	
1生	超りを止なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	処理を行う体制構築につなげていく。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に 掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 継続 ・0点以上: 確善	
	価	活用して会議録を作	所用して会議録を作成する会議数も増加しており、業務時間削減効果も高いことから継続して実施する。						

番号	0440051	_ 007
番号	0440051	

【1.基本情報】

事業名	ビッグデータ分析ツール導入事業							
担当部名	行	政部	担当課名	デジタル戦略課				
実施方法	直営補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	開始·終了年度				1)構想、岐阜市未来創生総合戦略、 20、岐阜市DX推進計画			

【2.事業概要】

	- Property					
目的(インパクト) (何のためか)		多様な市民ニーズを的確に捉えEBPMを推進し、効果的な政策立案を実現するため。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ビッグデータ分析ツールの導入、活用				
事	何を	ビッグデータ分析ツール				
業の対	誰に	全職員				
対象	どのくらい	常時				
	度からの改善点 売事業の場合)	BIツールの構築・導入				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	954	30	966	30	6,580	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	954	30	966	30	6,580	200

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	990	1,980	13,585
決算額(C)	990	1,980	11,165
差額(B-C)	0	0	2,420
執行率(C/B)	100%	100%	82%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	1,944	2,946	17,745

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,944	2,946	17,745	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	DS.INSIGHTを活用する職員数			位	人
	令和4年度	令和5年度	和5年度		令和6年度
目標値	100	200		200	
実績値	92	92			200
達成率	92.0%	62.5%		62.5%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *							
	移様なビッグデータを多面的に分析することで、全庁的なEBPMの浸透とともに、新規事業や既存事業の見直し等を通じて、新たな価値を創出し、市民サー 「スの向上を図る。						
指標	BIツールの活用部局	単	位	部局			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		-		27		
実績値	-		-		23		
達成率	-		-		85.2%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	限られた資源を効率的に活用するワイズスペンディングを進めてい	
	事業により発生する効果が必要とされているか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	る中、簡便にデータが可視化できるため、EBPM推進のために必 復である。	
必	V - 2//		1	必要性はあまり高くない	令和7年度予算編成資料での活用実績:10部局15件(BIツール)	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	本市の政策立案のため自ら実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
 .	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	簡便にデータが可視化できることで、データ比較や資料作成など の生産性が向上している。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	-	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	なと言中日本 I	
			3	相関関係を示すデータがある	ぎふ長良川花火大会関連の関心事項・来場者の動きや、岐阜城 楽市のオープンに伴う岐阜公園周辺エリアの人の動きの変化分析 など、事業の見直しのための分析や政策立案に寄与している。	
有効			1	つながっていない又は不明確	- (AC、事業の元直しの/ための/刀が下政界立来に可サレくいる。	
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	EBPM推進により、様々な課題が効率的、効果的に解決できる。	
1生	担い友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に 掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		拡充	41 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価 更にEBPMを推進し、より効果的で効率的な政策立案のため、継続して実施する。									

【1.基本情報】

事業名		岐阜市DXリスキリングアカデミー事業							
担当部名	行	政部	担当課名	デジタル戦略課					
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市				
開始·終了年度	令和 5 年度~	年度			.0構想、岐阜市未来創生総合戦略、 20、岐阜市DX推進計画、岐阜市DX人財育成計画				

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	EBPMや働きがい改革を推進する担い手である、DX人財を体系的に育成するため。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		研修の実施				
事	何を	DXに関する研修				
業の対	誰に	全職員				
対象	どのくらい	年間を通じて				
	度からの改善点 売事業の場合)	定量的に岐阜市職員のDXリテラシーを把握するために、DXリテラシーアセスメントを導入 研修メニューおよび内容をより研修後の実践につながるように見直し				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	2576	80	2,632	80	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	2,576	80	2,632	80	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	7,733	13,011
決算額(C)	0	6,743	11,838
差額(B-C)	0	990	1,173
執行率(C/B)	-	87%	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	0	9,319	14,470

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	9,319	14,470	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	研修等に参加する職員数			位	人
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度
目標値	-	4,000		4,000	
実績値	-	4,000		4,000	
達成率	-		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	DXリテラシーアセスメントの結果で、1回目と比較して2回目の結果が向上					
指標	アセスメントの平均総合得点()	句上した得点)	単	位	点	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	-		-		1	
実績値			-			
達成率	-		-		900.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	本市のDXを推進していくうえで、各部署が主体的にDXを推進する
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	必要性があり、そのためには、各職員を対象に、DXの素養をつけ、一人ひとりが自分で考え、自ら行動する人財へと組織的に育成
必			1	必要性はあまり高くない	することが重要である。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の職員に関することであるため
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	研修で身につけたスキルを所属部署において活用することで作業 負荷軽減およびミス防止につながっている
1生	欄に記入		1	効率化されていない	
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	DXリテラシーアセスメント総合得点全体平均点
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって	3	3	相関関係を示すデータがある	第1回 36.9点 第2回 45.9点
有効	いるか		1	つながっていない又は不明確	と、研修等の成果が表れている
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	本市におけるDX人財の育成は、将来のDX推進に大きく影響する。
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に 掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。
化			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Z-ide H H							
	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評				現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充・25点以上: 継続・15点以上: 改善・0点以上: 縮小・廃止
価							

少子高齢化が進む中、職員一人当たりの生産性向上は喫緊の課題であり、その解決のためにDXを推進できる人財の育成は必須であるため、継続して実施する。

番号	0440051	_ 009
番号	0440051	009

【1.基本情報】

事業名		生成AI							
担当部名	行政部			担当課名	デジタル戦略課				
実施方法	直営	•	補助等の種類			実施主体 岐阜市			
開始·終了年度	令和 6	年度 ~		年度			り構想、岐阜市未来創生総合戦略、 20、岐阜市DX推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		文書案作成、要約、校正などにかかる作業時間の削減を通じた業務改善を図るとともに、生成AIのアシストを受けながら、新たな着想とともに、職員が創造性を発揮することで、業務の高度化を図るため。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		生成AIサービスの導入				
事	何を	生成AI				
業の対	誰に	職員				
象	どのくらい	常時				
	きからの改善点 『事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	1,320
決算額(C)	0	0	1,320
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	-	-	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	0	0	1,649

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	0	1,649	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

7 71 7 71 III (Manifer - Arabin / 17 Com)						
指標	アカウント登録者数			位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-	-		40		
実績値	-		-			
達成率	-		-		109.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
成果	生成AIを活用して、業務時間を削減する						
指標	削減できた業務時間数単位						
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	-		-		7,000		
実績値	-		-		2,026		
達成率	-		- 28				

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	少子高齢化にともない、今後職員数は減る一方、事務事業については比例して減らないため、業務効率化は必須である。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	現状、生成AIの共通基盤は存在していないため、市独自で調達する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
/ ≈L	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	生成AIを活用した文案作成、文章の要約、アイデア出し、VBAの作成補助により、職員一人当たりの生産性が向上している。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	-	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	R6.7に実施した生成AI利用職員アンケートによると、1日30分以上	
		3	3	相関関係を示すデータがある	生成AIを利用する職員が半数以上、また、平均2.2時間/月の業務時間削減ができたという結果であった。 よって、利用する職員が増えると、業務削減時間も比例して増え	
有効	V '\3\1\3		1	つながっていない又は不明確	るって、利用する概員が増えると、未份的例が刊りもに別して増える。 る。	
性	アウトカム目標達成度	3	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
4-	led the term free by the left by the black that is a		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 少子高齢化にともない、今後職員数は減る一方、事務事業については比例して減らないため、生成AIを活用した業務効率化により、 - 職員一人当たりの生産性向上に結びつける。	
1生	担の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	「概員 人 コ たりり 土 圧 住 円 上 に 和 い うける。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に 掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO:WE	 	т Ш /				_		
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	点数 方向性 点数 方向性		点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評					30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

業務効率化に大いに寄与する生成AIは日進月歩で進化しており、職員はその生成AIを使いこなす必要があるため、継続して実施する。

番号 0440051	_ 010
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		新コミュニケーション基盤整備							
担当部名	行ī	政部	担当課名	デジタル戦略課					
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市				
開始·終了年度	令和 3 年度~ 年度			岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、 岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画					

【2.事業概要】

目的(インパクト) Microsoft365などを有効に活用すること (何のためか) ー につなげていく。		Microsoft365などを有効に活用することで、チームとして、また、職員一人一人が生産性・効率性を向上し、質の高い仕事をすることで更なる市民サービスの向上につなげていく。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		内部事務系端末において、チャット機能などを持つTeamsやメールソフトであるOutlookなどの多様な機能を有するMicosoft365を、セキュアな環境で活用するための土台として新コミュニケーション基盤を整備する。
事	何を	統合パソコンやMicrosoft365を利用したコミュニケーションツールなどの利用環境
業の対	誰に	市職員
象	どのくらい	常時利用
	度からの改善点 売事業の場合)	内部事務系端末を更改し、より効果的にMicrosoft365を利用できるようになった。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	10,844	341	10,980	341	11,219	341	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	10,844	341	10,980	341	11,219	341	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(B)	603,166	434,943	444,817
決算額(C)	579,509	435,205	442,566
差額(B-C)	23,657	-262	2,251
執行率(C/B)	96%	100%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これで	590,353	446,185	453,785

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	590,353	446,185	453,785	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	新コミュニケーションツール利用ユーザ数			位	人
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	3,490		3,490		3,466
実績値	3,490	3,490		3,466	
達成率	100.0%	100.0%			100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A							
成果	新コミュニケーションツールを活用した事務の効率化						
指標	職員のチャット投稿数の平均 単位 件/日				件/日		
	令和4年度			令和6年度			
目標値(以上)	-		-		7,600		
実績値	実績値 -		-		7,919		
達成率	達成率 -				104.2%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	業務の生産性、効率性の向上を図る中、チャット利用頻度:1人あ	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	-たり4.6回/日 (R7.3)、Web会議:8,989回 (R6年度累計)と多く活用 され、また、タイムマネジメントやタスク管理を行うコミュニケーション -ツールであるTeamsを有するMicrosoft365は必要不可欠なデジタ	
必要			1	必要性はあまり高くない	ルソールである。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	本市の内部事務系環境において、セキュアな利用環境を整備する 必要があり、本市のネットワーク内に構築・整備する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
* 4L	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	チャット機能を持つTeamsやメール機能であるOutlook、アプリ開発など業務を自動化できるPowerPlatform、保存領域のOneDrive、文	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	書・表計算ソフトのOfficeなど多岐にわたる機能を有する Misrosoft365を低廉な価格で、サブスクリプション形式で利用するこ	
	欄に記入		1	効率化されていない	とにより、個々の機能を個別に調達することに比べ、コスト削減に寄 与している。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	職位、職種を問わず、職員がユーザとして活用することで、アウトカ	
			3	相関関係を示すデータがある	ムとしての職員のチャット投稿数の増加とともに、係内にとどまらず 係間でのコミュニケーションの活性化が図られ、業務の生産性・効	
有効	V 12111		1	つながっていない又は不明確	率性の向上に寄与する。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 議のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	L. 7 - th A. H. J Alex	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 少子高齢化に伴い、自治体の経営資源となる人材確保の制約が 懸念される中、限られた職員であっても、効率的な事務処理を行 - 体制構築に寄与するもの。	
1生	担い友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	- タスク管理、タイムマネジメントを通じて、職員間のコミュニケーショ ンを活性化することで、業務の生産性・効率性の向上を実現し、管	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	の高い市民サービスを提供することは、持続可能な行政運営を進 める上で、重要な要素であり、本取組は、その方向性に一致するも	
江			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	のである。また、岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。	
			I .	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	ー カルボ 英 放 の相 飲む すう ス 東 業 でもり、 単 抜 車 業 け 北 労 に 新 面 でも ス こ しか じ、 継 (生) ア 早 焼 1 ア 1 ノ							

市役所業務の根幹を支える事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 0440060 _ 001

【1.基本情報】

事業名		施設整備						
担当部名	行政部		担当課名	競輪事業課				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	昭和 24 年度~	年度	根拠法令・関連計画	自転車競技法				

【2.事業概要】

	Promet.				
	勺(インパクト) 可のためか)	安定的な競輪開催や新規顧客獲得及び車券売上向上のため快適な環境に整備する			
内容(アクティビティ) (手段・手法など) 競輪・		競輪場施設の施設整備工事等			
事	何を	競輪場施設			
業の分	誰に	競輪場来場者(令和6年度 本場開催・場外開催合わせ302,306人)			
対 象	どのくらい	事業費 213,036千円			
	要からの改善点 売事業の場合)				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	64	2	97	3	14,805	450
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	97	3	14,805	450

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	776,566	1,160,755	222,746
決算額(C)	738,732	1,133,552	213,036
差額(B-C)	37,834	27,203	9,710
執行率(C/B)	95%	98%	96%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	738,796	1,133,649	227,841

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	738,796	1,133,649	227,526
決算額(F)	738,796	1,133,649	227,526
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	315

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催日数(本場開催・場外開催合わせて)			位	Ħ
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	350	348		348	
実績値	350	348		348	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	安定的な競輪開催					
指標	単年度決算収益 単位 千円			千円		
	令和4年度 令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	100,000		100,000		100,000	
実績値	118,738		329,345		1,168,168	
達成率	118.7%		329.3%		1168.2%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	施設整備は将来的にも競輪事業が安定した収益を確保し、事業 継続を可能とするため実施するものである。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	施設整備は原則として市が実施するものである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	₩=11,0~~、° № 1/1+ /~、 ****** ** *** ****** **************	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	施設のコンパクト化を行い、競輪ファンの高齢化、レジャーの 化など厳しい状況下において、一般会計へ1億円を繰り出し 政に寄与貢献することができた。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	一爻に可子只面が、公正とがてでた。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	競輪開催を実施し、安定的な収益を確保している。	
有効	V -211		1	つながっていない又は不明確		
性	対性である。アウトカム目標達成度			成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	一般会計へ1億円を繰り出し市財政に寄与貢献することができた	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	一般会計へ1億円を繰り出し市財政に寄与貢献することができた	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止	
価	禁払事業の点点		文件 仕事業継続な可能	こしようとは北海に手	悪ーナファルルと が	(#1 ~ rt+++1 ~)		

競輪事業の安定的な開催運営に、施設整備は事業継続を可能とするため非常に重要であることから、継続して実施していく。

一 	番号	0440060	_ 002
--	----	---------	-------

【1.基本情報】

事業名		日本競輪選手会岐阜支部事業補助								
担当部名		行政部			担当課名		競輪事業課			
実施方法		補助等		Ž F	補助等の種類		団体事業補助	助金	実施主体	
開始·終了年度	昭	沼和 !	57 年度~ 年度		年度	根拠法令•関連	計画	岐阜市競輪事業特別	別会計補助金交付要綱	

【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	日本競輪選手会岐阜支部所属選手の資質向上、競輪の健全発展と公正安全な競技の実施及び事故防止を図る
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	技能訓練・指導、競輪事業の普及啓発、お客様サービスなどの選手活動に対する事業補助
事	何を	事業活動に要する経費の一部
業の対	誰に	岐阜支部所属競輪選手 75名(令和6年度)
対象	どのくらい	一人当たり20,500円として補助
	F度からの改善点 継続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,476	1,517	1,537
決算額(C)	1,476	1,517	1,537
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	1,571	1,614	1,636

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,571	1,614	1,634
決算額(F)	1,571	1,614	1,634
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	2

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	特別競輪出場選手数(延べ)			位	人
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	25		20		20
実績値	17		17	29	
達成率	68.0%		85.0%		145.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	選手強化の実績					
指標	選手一人当たり平均獲得賞金額 単位 千円					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	10,000		10,000		10,000	
実績値	12,938		15,411	15,138		
達成率	129.4%		154.1%		151.4%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	競輪ファン心理としては地元選手を応援したいため、選手強化に。	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	が表現しています。 が成り競争のでは、 が成りでは、 が成りでする。 がなる。 がな。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がな。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がな。 がなる。 がな。 がな。 がな。 がな。 がな。 がな。 がな。 がな	
必			1	必要性はあまり高くない	必要不可欠である	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	開催施行者である岐阜市が行うべきである	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	要綱に基づき適切に実施しており、選手強化によって競輪事業が活性化し、お客様サービス及び売上向上が見込まれる	
性	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3	相関関係を示すデータがある	選手自身による厳しい自己研鑽にもより、選手レベルは維持されて いると判断できる	
有効	V "3//"		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 浸績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	選手強化によって競輪事業の活性化につながり、お客様サービン 及び売上向上策のひとつであり適正である	
1生	世の友山なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	選手強化によって競輪事業が活性化し、お客様サービス及び売」向上が見込まれる	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価					-		_

当該事業は選手強化により岐阜競輪新規顧客の獲得や売上に効果が見込まれ、選手の訓練事業や普及啓発事業補助は競輪事業活性化のために必要不可欠であり非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号	0440060	_ 003
番号	0440060	_ 003

【1.基本情報】

事業名		岐阜競輪会計年度任用職員共済事業補助							
担当部名		行政部			担当課名	競輪事業課			
実施方法		補助	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	
開始·終了年度	平成	5	年度 ~		年	手度	根拠法令·関連計画	岐阜市競輪事業特別	別会計補助金交付要綱

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	岐阜競輪会計年度任用職員の福利厚生の増進
	(アクティビティ) 段・手法など)	岐阜競輪従事員互助会が行う岐阜競輪会計年度任用職員の福利厚生活動費の一部を補助
事でを「「「「」」では「「」」では「「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、		岐阜競輪会計年度任用職員の福利厚生事業
業の対	誰に	岐阜競輪会計年度任用職員
対象	どのくらい	一人当たり月額300円を補助
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	210	206	437
決算額(C)	209	204	221
差額(B-C)	1	2	216
執行率(C/B)	100%	99%	51%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	304	301	320

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	304	301	318
決算額(F)	304	301	318
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	2

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	岐阜競輪会計年度任用職員	単位		千円		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	209		204		221	
実績値	209		204		221	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

◆ 1 A M → → → → → → → → → → → → → → → → → →							
成果	支阜競輪会計年度任用職員対象者						
指標	人数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	112		108			111	
実績値	112		111		111		
達成率	100.0%	100.0%			1	00.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	最低限の福利厚生は雇用者の責務であり必要である。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	雇用者である岐阜市が行うべきである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		数率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	要綱に基づき適切に実施しており、福利厚生の増進が図られている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	会計年度任用職員に対する福利厚生を図ることにより、人材を確保でき、安定的な事業運営につながっている。	
有効	V .01/		1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	競輪事業は一般会計へ1億円を繰り出し、市財政に寄与貢献し おり、その継続に必要である。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重要性			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	競輪事業は一般会計へ1億円を繰り出し、市財政に寄与貢献し おり、その継続に必要である。	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
総合評	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価		I.					

当該事業は会計年度任用職員に対する福利厚生を図ることによる、人材を確保の観点から、競輪事業の安定的な開催運営に非常に重要であることから、継続して実施していく。